

文教及び科学振興費

令和4年度における文教及び科学振興費の予算現額は 9,528,399,093 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,812,720,919 千円
┌ 当初予算額	5,390,116,021 千円
├ 予算補正追加額	3,424,471,812 千円
└ 予算補正修正減少額	1,866,914 千円
前年度繰越額	714,637,575 千円
予備費使用額	1,040,599 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,669,202,714 千円
翌年度繰越額は	738,376,498 千円
不用額は	120,819,880 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99
科学技術振興費	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90
文教施設費	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47
教育振興助成費	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92
育英事業費	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88
計	8,812,720,919	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880	90

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
義務教育費国庫負担金	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809
科学技術振興費	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780
文教施設費	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939
教育振興助成費	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227
育英事業費	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958
計	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714

(注) 30年度及び元年度の支出済歳出額は、2年度から4年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和4年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,515,649,577千円
〔当初予算額	1,501,467,000千円〕
〔予算補正追加額	14,182,577千円〕

であり、予算補正追加額は、公立の義務教育諸学校教職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,515,646,809千円
不用額は	2,767千円

であって、不用額は、教職員の給与費が予定を下回ったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	407,932	409,778	1,846
中 学 校	231,951	232,624	673
特 別 支 援 学 校	48,997	49,373	376
計	688,880	691,775	2,895

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
小 学 校	411,563	410,986	409,402	409,281	409,778
中 学 校	231,114	230,467	230,632	233,270	232,624
特 別 支 援 学 校	45,975	46,932	47,574	48,856	49,373
計	688,652	688,385	687,608	691,407	691,775

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和4年度における科学技術振興費の予算現額は 4,533,878,767千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,181,875,353千円
┌ 当初予算額	1,378,764,936千円
├ 予算補正追加額	2,804,898,127千円
└ 予算補正修正減少額	1,787,710千円
前年度繰越額	352,003,414千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を加速するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,105,351,780千円
翌年度繰越額は	388,330,229千円
不用額は	40,196,758千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の技術革新促進・環境整備費において、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業の中止による事業計画の変更があったこと等により、産業技術実用化開発事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	532,175,863	675,578,353	414,011,180	225,499,782	36,067,391	61
国立研究開発法人等経費	3,615,542,782	3,816,967,729	3,654,730,240	160,302,059	1,935,429	95
各省等試験研究機関経費	34,156,708	41,332,683	36,610,359	2,528,386	2,193,937	88
計	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,142,486	1,142,486	1,110,466	—	32,019	97
内 閣 府	44,348,869	47,735,408	36,727,605	9,928,177	1,079,625	76
総 務 省	147,616,390	226,612,861	180,669,015	44,146,740	1,797,104	79
財 務 省	1,114,118	1,114,118	1,010,829	103,289	—	90
文 部 科 学 省	1,696,458,287	1,839,992,544	1,622,190,481	205,651,224	12,150,838	88

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚生労働省	89,123,345	99,147,731	85,072,983	12,913,320	1,161,426	85
農林水産省	154,523,362	156,941,748	152,697,353	3,502,687	741,707	97
経済産業省	1,937,219,255	2,035,935,311	1,950,525,707	64,035,304	21,374,299	95
国土交通省	76,321,541	88,856,938	41,877,614	46,098,897	880,426	47
環境省	30,040,832	32,421,941	30,168,461	1,644,541	608,938	93
防衛省	3,966,868	3,977,678	3,301,261	306,044	370,372	82
計	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国 会	1,074,406	1,128,572	1,135,382	1,059,017	1,110,466
内 閣 府	50,068,606	40,477,406	64,994,297	183,129,258	36,727,605
総 務 省	48,250,176	54,232,701	99,062,930	79,943,044	180,669,015
財 務 省	961,193	1,436,561	964,996	1,043,245	1,010,829
文 部 科 学 省	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082	1,622,190,481
厚生労働省	74,120,182	71,971,466	146,741,772	93,996,232	85,072,983
農林水産省	104,428,466	110,890,440	105,706,338	106,689,081	152,697,353
経済産業省	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040	1,950,525,707
国土交通省	34,331,773	34,529,633	45,253,837	43,161,648	41,877,614
環境省	25,374,284	27,657,748	28,681,035	34,695,370	30,168,461
防衛省	4,107,778	4,163,248	3,174,204	3,350,874	3,301,261
計	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額414,011,180千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額1,110,466千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額914,899千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(10件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額363,405千円)

自動運転の実証環境構築のため、信号情報集約システムの構築等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 21,470,325 千円)

内閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 179,165 千円)

内閣 本 府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として15件(新規8件、継続7件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額 14,771,212 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業(実績額 3,367,349 千円)

将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上(生活費相当額(180万円以上)の支援を含むフェロシップ)とキャリアパスの確保(博士課程修了後のポスト接続)を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額 3,648,276 千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 中小企業イノベーション創出推進費(実績額 69,470,000 千円)

宇宙、核融合、防災分野における革新的な先端技術の研究開発を行う中小企業を支援するために必要な基金の造成費として一般社団法人低炭素投資促進機構に対して補助した。

(ニ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 26,466,590 千円)

革新的深海資源調査技術の研究開発のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、脳とこころの研究推進プログラム、次世代がん医療加速化研究事業等に要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 14,243,099 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 6,491,685 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,764,662千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額4,028,524千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額2,590,790千円)

(b) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業(実績額606,492千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,821,621千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(ハ) 中小企業イノベーション創出推進費(実績額46,720,000千円)

社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するために必要な基金の造成費として公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会に対して補助した。

(経済産業省所管)

(イ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額12,000,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(ロ) 半導体生産設備整備事業(実績額3,825,392千円)

半導体の安定的な供給を確保するための製造設備の整備費を民間企業等に対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額3,052,209千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,739,275千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額105,338千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計システム)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額117,562千円)

第64次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、精密地形測量等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額201,897千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額24,300千円)

第64次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額168,887千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核実験等によって生じた人工放射性核種の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額1,530,161千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額716,454千円)

「気候変動適応法」(平30法50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額654,577千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額3,248,289千円)

第64次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額52,972千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額3,654,730,240千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要

は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額8,000,000千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額152,031,994千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額1,010,829千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額438,379,215千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額91,657,941千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等の10研究事業を実施し、国産量子コンピュータ初号機として整備した64量子ビット超伝導量子コンピュータについては、令和5年3月に稼働させ、クラウド公開を行った。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の3研究事業を実施した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額207,494,664千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3ロケット試験機初号機等の製造・試験並びに打上げを実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額439,835,008千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、科学技術イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 40,589,201 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 4,315,983 千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 62,825,356 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用の場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,187,084 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 1,409,426,042 千円)

国内での先端半導体の安定供給確保やポスト5G情報通信システム基盤強化等のため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成し、先端半導体の国内生産拠点の整備や次世代計算基盤の実現に向けたハード・ソフトの技術開発等を実施する事業者に対して必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 10,993,475 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進

に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額6,172,144千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額18,410,969千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額36,610,359千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額1,618,372千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額2,263,767千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額3,612,320千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額790,193千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用
- 等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額3,914,225千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究

- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。
- (ロ) 国立感染症研究所(実績額9,924,863千円)
 - (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
 - (b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成
 - (c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化
 等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額878,329千円)

- (イ) 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究
- (ロ) 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額4,440,965千円)

- (a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 快適で安心な暮らしを支える研究

等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,925,576千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額1,470,754千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など32課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和4年度における文教施設費の予算現額は	376,202,333千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	201,707,383千円

〔 当初予算額	74,329,393 千円
〔 予算補正追加額	127,377,990 千円
前年度繰越額	174,494,950 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設及び公立社会体育施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	177,333,939 千円
翌年度繰越額は	170,048,509 千円
不用額は	28,819,885 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	801,532	941,960	—	801,526	140,434	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	193,413,599	366,124,471	175,415,274	163,803,540	26,905,657	47
公立学校施設災害復 旧費	4,317,847	5,916,297	1,708,279	2,434,370	1,773,648	28
公立社会教育施設災 害復旧費	3,174,405	3,219,605	210,386	3,009,073	146	6
小 計	200,905,851	375,260,373	177,333,939	169,246,983	28,679,451	47
計	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	139,462,607	211,909,922	171,607,801	210,661,065	175,415,274
公立学校施設災害復 旧費	8,924,309	9,018,151	4,441,999	2,159,577	1,708,279
公立社会教育施設災 害復旧費	2,026,956	1,978,153	1,433,210	777,233	210,386
計	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 公立学校施設整備費(実績額 175,415,274 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、

「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額1,708,279千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額210,386千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和4年度における教育振興助成費の予算現額は 2,958,899,605千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,778,858,617千円
┌ 当初予算額	2,313,851,595千円
├ 予算補正追加額	465,016,660千円
└ 予算補正修正減少額	9,638千円
前年度繰越額	179,000,389千円
予備費使用額	1,040,599千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う大学及び高等専門学校の成長分野への転換支援に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、スポーツ参画人口の拡大に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症の現下の状況に鑑み、大学等における感染拡大を防止するため、大学等が行うワクチン接種促進事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,743,603,227千円
翌年度繰越額は	168,885,664千円
不用額は	46,410,712千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	57,047,022	59,798,861	44,313,160	14,119,699	1,366,001	74
初等中等教育振興費	556,257,192	608,101,680	535,905,120	38,010,599	34,185,960	88
高等教育振興費	323,092,256	347,925,952	327,938,803	18,684,590	1,302,558	94
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,862,274	1,862,274	1,862,274	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,548,700	62,548,700	62,548,700	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	3,925,706	8,473,039	4,547,333	3,925,706	—	53
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,750,089	29,192,656	15,211,565	13,191,549	789,542	52
私立学校振興費	556,697,658	570,121,686	548,967,905	18,919,552	2,234,228	96
国立大学法人施設整備費	80,877,824	139,597,680	78,337,646	59,036,815	2,223,217	56
国立大学法人船舶建造費	—	1,000,282	1,000,282	—	—	100
国立大学法人運営費	1,091,486,057	1,091,486,057	1,091,486,057	—	—	100
スポーツ振興費	10,570,417	17,970,031	10,864,383	2,857,888	4,247,759	60
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	20,604,158	20,604,158	20,604,158	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	139,264	216,548	15,840	139,264	61,444	7
計	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 44,313,160千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	57,047,022	59,798,861	44,313,160	14,119,699	1,366,001	74
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,284,855	4,284,855	4,152,654	59,475	72,725	96
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	17,322,226	17,517,070	17,183,598	39,989	293,482	98
教育人材の養成・確保	2,480,112	2,480,112	156,939	2,251,402	71,770	6
生涯を通じた学習機会の拡大	12,596,523	15,201,848	11,854,331	2,901,290	446,226	77

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
家庭・地域の教育力の向上	8,908,740	8,908,740	7,452,385	1,271,589	184,764	83
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	11,454,566	11,406,236	3,513,251	7,595,953	297,031	30

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額4,152,654千円)

「教育基本法」(平18法120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額17,183,598千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額156,939千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、先端技術を効果的に取り入れた指導法が身に付けられる先導的な教職科目の開発や、各自治体における教員採用選考試験問題の調査、現職教師の資質能力の在り方に関する研究等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修やフォーラムを開催した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額11,854,331千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額7,452,385千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額3,513,251千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、固定的性別役割分担意識の解消を図るための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理

体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 535,905,120 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	556,257,192	608,101,680	535,905,120	38,010,599	34,185,960	88
確かな学力の育成	57,625,241	57,628,207	55,719,289	849,538	1,059,379	96
豊かな心の育成	8,283,384	8,283,384	8,154,555	—	128,828	98
健やかな体の育成	24,845,236	53,684,409	22,858,075	23,753,152	7,073,181	42
信頼される学校づくり	361,093	361,093	216,847	—	144,245	60
学校施設の整備推進	260,239	260,239	227,284	—	32,954	87
教育機会の確保	433,128,203	433,160,503	418,210,228	20,690	14,929,584	96
幼児教育の振興	14,950,706	37,920,755	16,593,014	13,387,219	7,940,521	43
特別支援教育の推進	16,803,090	16,803,090	13,925,825	—	2,877,264	82

(イ) 確かな学力の育成(実績額 55,719,289 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	1,005,782	8,589	1,014,371
	2 年	1,013,581	8,251	1,021,832
	3 年	1,023,592	8,394	1,031,986
	4 年	1,034,714	8,128	1,042,842
	5 年	1,050,143	8,236	1,058,379
	6 年	1,068,876	7,982	1,076,858
	小 計	6,196,688	49,580	6,246,268
中学校・中学部	1 年	1,068,477	10,861	1,079,338
	2 年	1,084,271	10,967	1,095,238
	3 年	1,092,647	10,669	1,103,316
	小 計	3,245,395	32,497	3,277,892
合 計	9,442,083	82,077	9,524,160	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 8,154,555 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 22,858,075 千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(PHR)の推進、学校給食への地場産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 216,847 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する

取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額227,284千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額418,210,228千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額16,593,014千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額13,925,825千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額327,938,803千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額1,862,274千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,548,700千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額4,547,333千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額15,211,565千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額548,967,905千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額287,565,760千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	583	272,989,046
短 期 大 学	270	14,305,039
高 等 専 門 学 校	2	226,071
日本私立学校振興・共済事業団	1	45,604
計	856	287,565,760

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立大学等経常費補助	309,999,847	313,182,127	297,448,574	282,172,093	287,565,760

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,574,563千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立高等学校等経常費助成費等補助	101,910,539	101,922,418	101,643,862	100,612,609	101,574,563

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額15,037,911千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立学校施設整備費補助	22,286,472	13,944,608	14,389,492	16,189,795	15,037,911

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額3,797,720千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	145	1,653,202
教育基盤設備(専修学校)	71	395,380
ICT教育設備	312	1,749,138
計	528	3,797,720

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
研究設備	533,841	229,748	789,947	571,521	1,653,202
教育基盤設備(専修学校)	223,440	221,011	223,431	311,325	395,380
ICT教育設備	2,006,783	2,352,270	1,842,594	1,262,777	1,749,138
計	2,764,064	2,803,029	2,855,972	2,145,623	3,797,720

(注) 元年度から従来のIT教育設備についてはICT教育設備として示している。

(ホ) その他(実績額140,991,951千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額78,337,646千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、安全・安心の確保と機能向上(老朽改善整備)、キャンパス全体の強靱化(ライフライン更新)への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の着実な実施に要する経費として補助した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
文教施設整備費	40,897,818	85,052,500	95,308,864	86,474,855	78,337,646
大型特別機械整備費	2,395,771	—	—	—	—
国立大学基盤強化促進費	—	—	1,501,601	—	—
国立大学法人の災害復旧	2,751,407	—	—	—	—
計	46,044,997	85,052,500	96,810,466	86,474,855	78,337,646

(10) 国立大学法人船舶建造費(実績額1,000,282千円)

国立大学法人北海道大学が行う海洋における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(11) 国立大学法人運営費(実績額1,091,486,057千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の

促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,944,164	国立大学法人滋賀大学	3,136,225
国立大学法人北海道教育大学	6,647,384	国立大学法人滋賀医科大学	5,793,727
国立大学法人室蘭工業大学	2,575,480	国立大学法人京都大学	56,643,956
国立大学法人北海道国立大学機構	6,649,663	国立大学法人京都教育大学	3,760,019
国立大学法人旭川医科大学	5,036,152	国立大学法人京都工芸繊維大学	5,096,650
国立大学法人弘前大学	10,191,862	国立大学法人大阪大学	44,978,622
国立大学法人岩手大学	6,667,853	国立大学法人大阪教育大学	5,944,215
国立大学法人東北大学	48,695,200	国立大学法人兵庫教育大学	3,523,014
国立大学法人宮城教育大学	2,897,182	国立大学法人神戸大学	20,875,037
国立大学法人秋田大学	9,237,828	国立大学法人奈良国立大学機構	6,002,969
国立大学法人山形大学	11,101,525	国立大学法人和歌山大学	3,862,212
国立大学法人福島大学	3,846,060	国立大学法人鳥取大学	11,076,458
国立大学法人茨城大学	6,952,630	国立大学法人島根大学	10,153,345
国立大学法人筑波大学	36,281,475	国立大学法人岡山大学	18,755,452
国立大学法人筑波技術大学	2,314,965	国立大学法人広島大学	25,958,244
国立大学法人宇都宮大学	5,466,835	国立大学法人山口大学	11,960,093
国立大学法人群馬大学	11,328,796	国立大学法人徳島大学	12,029,097
国立大学法人埼玉大学	6,007,908	国立大学法人鳴門教育大学	3,468,236
国立大学法人千葉大学	18,445,503	国立大学法人香川大学	10,298,876
国立大学法人東京大学	82,979,881	国立大学法人愛媛大学	12,485,088
国立大学法人東京医科歯科大学	13,978,568	国立大学法人高知大学	9,877,810
国立大学法人東京外国語大学	3,500,028	国立大学法人福岡教育大学	3,286,956
国立大学法人東京学芸大学	8,188,579	国立大学法人九州大学	39,426,634
国立大学法人東京農工大学	6,528,772	国立大学法人九州工業大学	5,532,397
国立大学法人東京芸術大学	4,843,709	国立大学法人佐賀大学	10,386,209
国立大学法人東京工業大学	22,709,000	国立大学法人長崎大学	16,294,280
国立大学法人東京海洋大学	5,616,076	国立大学法人熊本大学	14,270,644
国立大学法人お茶の水女子大学	4,549,435	国立大学法人大分大学	9,107,841
国立大学法人電気通信大学	5,162,866	国立大学法人宮崎大学	9,232,326
国立大学法人一橋大学	5,869,706	国立大学法人鹿児島大学	15,170,797
国立大学法人横浜国立大学	8,370,021	国立大学法人鹿屋体育大学	1,397,481
国立大学法人新潟大学	15,363,398	国立大学法人琉球大学	11,984,058
国立大学法人長岡技術科学大学	3,728,206	国立大学法人政策研究大学院大学	2,222,562
国立大学法人上越教育大学	2,997,514	国立大学法人総合研究大学院大学	1,840,198
国立大学法人富山大学	12,779,324	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,472,368
国立大学法人金沢大学	15,620,062	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,795,841
国立大学法人福井大学	10,032,876	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,321,648
国立大学法人山梨大学	9,800,847	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	27,089,823
国立大学法人信州大学	13,897,908	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	18,270,844
国立大学法人静岡大学	9,412,036	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	21,676,835
国立大学法人浜松医科大学	5,643,137		
国立大学法人東海国立大学機構	42,510,547		
国立大学法人愛知教育大学	4,796,104		
国立大学法人名古屋工業大学	4,988,684		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,868,530		
国立大学法人三重大学	11,002,691		

(12) スポーツ振興費(実績額 10,864,383千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	10,570,417	17,970,031	10,864,383	2,857,888	4,247,759	60
スポーツ参画人口 の拡大	6,230,536	12,574,922	6,192,538	2,501,828	3,880,555	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	1,706,823	2,707,051	2,408,462	188,680	109,908	88
国際競技力の向上	2,007,945	2,062,945	1,730,964	167,380	164,600	83
公正・公平なス ポーツの推進	625,113	625,113	532,417	—	92,695	85

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額6,192,538千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額2,408,462千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や ICT によるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額1,730,964千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、東京都北区にあるハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)内のナショナルトレーニングセンター(NTC)では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存のスポーツ施設を NTC 競技別強化拠点として指定し、指定を受けた拠点に対して、HPSC 及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額532,417千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額20,604,158千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(14) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額15,840千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における育英事業費の予算現額は	143,768,811千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	134,629,989千円
┌ 当初予算額	121,703,097千円
├ 予算補正追加額	12,996,458千円
└ 予算補正修正減少額	69,566千円
前年度繰越額	9,138,822千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	127,266,958千円
翌年度繰越額は	11,112,096千円
不用額は	5,389,756千円

であって、翌年度繰越額は、奨学金業務システム開発費補助金において、設計に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、支給人数及び事務費が予定を下回ったことにより、学生支援緊急給付金給付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英事業費	111,445,461	119,987,032	108,846,862	5,761,696	5,378,473	90
育英資金返還免除 等補助金	4,175,208	4,175,208	4,175,208	—	—	100
奨学金業務システム 開発費補助金	5,761,696	8,261,558	2,449,895	5,761,696	49,966	29
育英資金利子補給 金	55,177	55,177	53,455	—	1,721	96
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	—	6,041,709	714,923	—	5,326,785	11
育英資金貸付金	101,453,380	101,453,380	101,453,380	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	17,419,092	17,419,092	17,419,092	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	5,765,436	6,362,687	1,001,003	5,350,400	11,283	15
計	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独

立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	467,062	272,287,175
大 学	349,965	193,804,559
大 学 院	42,747	38,705,442
高 等 専 門 学 校	1,500	509,467
専 修 学 校	72,773	39,260,991
通 信 教 育	77	6,715
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	664,782	575,408,680
大 学	528,318	446,405,070
大 学 院	5,286	5,553,220
高 等 専 門 学 校	325	212,230
専 修 学 校	130,853	123,238,160
計	1,131,844	847,695,855

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額170,833,795千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。